

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 こどもの安心・安全対策支援事業費補助金（認可外保育施設）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,400 千円（前年度予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,400	5,600	0	0	0	0	0	0	2,800
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

バス置き去り死事案等を受けて、保育施設におけるさらなる安全対策が求められる中、ICT化を推進し、業務負担の軽減及び事故防止対策の強化を行う。

直接的な支援が届きにくい私立認可外保育施設に対し、登園管理システム及び子どもの見守りサービスの導入費等を助成する。

（2）事業内容

ICT化の促進を図るため、私立認可外保育施設における登園管理システム及び子どもの見守りサービスの導入費等を助成する。

（3）県負担・補助率の考え方

国1／2、県1／4、事業者1／4

<こども家庭庁保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業 安全対策事業
及び 保育所等におけるICT化推進等事業）活用事業>

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,400	私立認可外保育施設における登園管理システム等導入に対する補助
合計	8,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

Ⅲ 働きながら子育てしやすい環境づくり

2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり

(1) 幼児期の教育・保育の充実

(2) 国・他県の状況

バスの乗車・降車時に、幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、幼児等の所在確認が義務付けられた。

(3) 後年度の財政負担

働きやすい保育環境の整備と保育サービス向上のため継続的に支援する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国庫補助に基づく県負担分であり妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

業務負担の軽減及び事故防止対策を強化するため、私立認可外保育施設の登園管理システム及び子どもの見守りサービスの導入費用を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

業務負担の軽減及び事故防止対策の度合いは数値で測れるものではなく、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	バス置き去り死事案等を受けて、保育施設におけるさらなる安全対策が求められており、業務負担の軽減及び事故防止対策の強化を行う必要性が増加している。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	機器を導入したり安全計画を策定するなど、業務負担の軽減及び事故防止対策が図られている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	書類の簡素化による、補助金交付申請等の事務手続きの円滑化に努めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 情勢の変化を踏まえつつ、時宜にかなった支援策を検討する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 働きやすい保育環境の整備と保育サービス向上のため継続的に支援していく。
